

第2回BOPビジネス支援センター運営協議会 議事要旨

日時	平成24年12月10日(月) 12:30～14:00	
場所	JICA東京 オリエンテーションルーム	
参加者	委員	<p>政策研究大学院大学 教授 大野 泉 座長 (株)国際開発ジャーナル社 主幹 荒木 光彌 委員(玉懸委員代理) (株)国際協力銀行 船舶航空・金融プロダクツ部 次長 臼山 秀遠 委員 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 准教授 岡田 正大 委員 (独)日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究企画部長 佐藤 寛 委員 (一財)貿易・産業協力振興財団 専務理事 志方 茂 委員 (一社)日本貿易会 経済協力委員会 副委員長 高橋 哲夫 委員 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 事務局次長 富野 岳士 委員 (独)日本貿易振興機構 途上国貿易開発課 課長 根本 裕之 委員 (株)野村総合研究所 主任コンサルタント 平本 督太郎 委員 パナソニック(株) ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化グループ コーポレート統括室 事業推進東京担当 リーダー (独)国際協力機構 民間連携室 連携推進課長 若林 仁 委員</p>
	経済産業省	貿易経済協力局 通商金融・経済協力課長 森 清
	外務省	中東アフリカ局 アフリカ第二課 事務官 井上 淳也
	国際機関	<p>アフリカ開発銀行 東京事務所長 玉川 雅之 国連開発計画 広報・市民社会担当官 西郡 俊哉 国連工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所 投資・技術 移転促進官 今津 牧 国連児童基金 東京事務所 副代表 山口 郁子</p>
議事次第	<ol style="list-style-type: none"> 1. 世界の潮流からみたBOPビジネスの進化 2. BOPビジネス関連支援施策・制度 3. 自由討議 	

1. 世界の潮流から見たBOPビジネスの進化

- 野村総合研究所 平本委員より、資料3を説明

2. BOPビジネス関連支援施策・制度について

- 経済産業省 通商金融・経済協力課 森課長より、資料4を説明

3. 自由討議

【白山委員】JBICは法律上、4つの目的を有しており(①日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進、②日本の産業の国際競争力の維持及び向上、③地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、④国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処)、BOPビジネスへのアプローチを考える場合には、②の切り口から考えるのが自然。民間金融機関と連携しつつ、中堅・中小企業をはじめとする日本企業の海外展開を、融資のみならず昨今ではファンド出資等も含む様々な金融ツールで支援している。JBICに期待される役割は単に資金供与にとどまらず、相手国政府・企業との関係や調整を通じて、より効果的な支援に結びつけたり、カントリー・リスクを低減させることであり、こういった取り組みを通じて、相手国とのwin-winの関係を構築することはBOPビジネスのコンセプトにも適うのではないかと。なお、出融資等にあたっては、法律上求められている償還確実性を踏まえ、十分な審査を通じて与信判断を行っている点、ご理解いただきたい。

【岡田委員】本協議会(センター)の目的は「BOPビジネス」を支援することである。つまり、「新興国新中間層ビジネス」や「アフリカビジネス」と異なり、定義として「低所得層」と関わりがある。よって支援の中味において、彼らが抱える社会的課題の解決に資する開発効果追求の側面が希薄化し、単に低所得層市場で営利事業を成長拡大させるためのノウハウを追求することに偏重してはならない。その意味において、事業の持つ開発インパクトを営利企業がいかに簡便に測定できるか、といった取組みに関してもさらに議論すべきである。

【玉川代表】途上国政府からしてみると、民間企業の利益への関心は少ない。途上国の予算を使うにあたっては、「ディベロップメント・インパクト」を強調する必要がある。①インフラ分野、②農業・環境分野、③教育・医療・人材などに対して民間セクターの関与があるとディベロップ

メント・インパクトが大きいと考えられている。またそれにあたっては、民間セクターの開発支援が重要であり、①開発効果の高い企業への出融資、②ビジネス環境の整備、③途上国の金融制度の整備、④通関などの取引の効率化、⑤資金供給強化のモデルケースの開拓、⑥人材育成が有効である。日本においては、出資と融資が混在しており、融資偏重であるため、出資スキームの整備が重要である。

【山口副代表】ODAなどの各国政府の拠出が減少している中で、民間セクターとの協力には注目しており期待も大きい。岡田委員のBOPにおける社会課題解決への貢献という視点は非常に重要と考える。UNICEFは長年に亘り取り組みを実施している国においても、開発効果を疎外する要因分析を実施し、効果的な投資という視点で国別開発計画を見直している。国毎の課題とそれを解決するための技術をマッチさせることが重要であり、そのためには国レベルでの協議が重要である。

【根本委員】(山口副代表から「TICADVの際に、BOPビジネスに関して日本政府として何か取り組みの計画があるか」との質問を受けて)アフリカンフェアやシンポジウムを計画しているが、ジェトロが実施する場合には、開発効果に重点を置いているわけではない。来日するアフリカ関係者に対して、日本企業の優れた商品などを紹介して、ひいてはアフリカの開発に繋がると考えている。

【若林委員】(平本委員の発表に対するコメント)JICAとしては、開発効果の持続性の観点からビジネスの重要性を認識しており、何らかの開発評価指標が必要とされている。これまでにBOP・FSで採択した案件においては、商材や規模は案件毎に異なる。商材や規模に関わらず、開発効果を測る指標が重要である。様々な機関との役割分担を踏まえて進めていきたい。イノベーションの観点からは、日本国内だけのイノベーションではなく、現地と協働する形でイノベーションを実現することが有効である。

【星委員】2008年のTICAD IVにおいても既に、民間企業のアフリカ開発への寄与というテーマが重要な位置を占めており、アフリカン・フェアやシンポジウムが大きな盛り上がりを見せていた。2013年のTICAD Vではこのテーマがさらに重要性を増すと考えられ、企業の今までのアフリカへの取り組みについて発信する絶好の機会になると期待している。また、ユニセフ山口副代表が指摘された途上国における「格差」の問題については、現地を訪問すると確か

に例えば都市と農村の格差など大きな格差を実感する。例えばエレクトロニクス企業であれば無電化の農村に電気を届けるなど、各企業が本業の強みを活かしてこういった社会課題の解決に取り組むことが可能である。なお、平本委員が説明の中で触れた「プロボノ」については、新興国NGOへの「留職」プログラムを弊社も開始したが、これは社員の意識向上にも有益であると考えられる。

【平本委員】ファンドなどでは、BOPビジネスの知見を有するファンド・マネージャーを外部から雇い入れることが重要である。

【大野座長】社会性評価指標の確立とBOPビジネスを進める上でネックとなっている資金調達方策を深く掘り下げていくことが今後の課題である。